

# 東日本大震災の発生に伴う緊急対策

平成23年12月28日

| 項 目                     | (頁) |
|-------------------------|-----|
| 1 緊急対策                  |     |
| ① 震災に伴う雇用対策             |     |
| ○ 雇用保険失業給付の特例措置による離職者対策 | 1   |
| ○ 基金による雇用の創出            | 1   |
| ○ 雇用調整助成金の拡充による雇用の維持    | 2   |
| ○ 各種助成金の拡充等による雇用の促進     | 2   |
| ② 被災労働者等の救済措置           |     |
| ○ 労災保険の給付               | 3   |
| ○ 未払賃金立替払制度の運用          | 3   |
| ③ 復旧・復興工事の安全衛生確保対策      | 4   |
| ④ 被災した新卒者等に対する就職支援      | 5   |
| 2 今後の課題及び対策等            |     |
| ① 雇用対策                  | 6～7 |
| ② 被災労働者等の救済及び安全衛生確保対策   | 8   |

岩 手 労 働 局

## 東日本大震災の発生に伴う緊急対策

### 1 緊急対策 ① 震災に伴う雇用対策

#### ○ 雇用保険失業給付の特例措置による離職者対策【資料 1・2】

災害時における雇用保険の特例や給付日数の延長(60日+60日(+90日※))等による離職者支援を実施。(※10月1日から沿岸4所の管轄区域をさらに90日の給付延長の対象地域に指定。)

震災に伴い多くの離職者が発生した沿岸部における離職票の交付及び資格決定者数は、ピークを越え落ち着いた状況。雇用保険受給者実人員(11月末現在)は、11,757人(内沿岸6,021人)

- ・ 震災後の離職票・休業票交付件数：44,313件(前年度比 136.6% 対前月期 2,938件増)  
うち沿岸4所の交付件数：15,507件(前年度比 225.8% 対前月期 495件増)
- ・ 雇用保険受給資格決定者数：25,818人(前年度比 150.0% 対前月期 1,246人増)  
うち沿岸4所の決定者数：12,060人(前年度比 291.9% 対前月期 261人増)

(12月18日現在)

#### ○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金による雇用の創出【資料 3】

平成23年度第1次補正予算等による雇用創出事業(118億9千万円の交付)により、1万人の雇用創出を計画、実施。

- ・ 現在、7,140人(前月期比465人増)を事業化(事業化率76.0%)
- ・ 求人数：6,789人(同182人増) 雇用者：6,149人(同374人増)

(12月13日現在)

○ 雇用調整助成金の拡充による雇用の維持【資料4】

生産量・売上高などの確認期間の短縮や支給限度日数の拡大(+300日)、雇入れ6ヶ月未満も対象者とするなどによる雇用維持の支援。

震災に伴う計画届の遡及提出の特例措置(6月16日期限)が経過したこともあって、7月以降の計画届の提出件数が大きく減少。

- ・ 震災特例分の計画届受理件数：4,971件（3月～11月累計）  
⇒ 雇用維持されている対象労働者 183,232人（同上）
- ・ 11月：477件（ピークの6月(1,544件)に比べ▲1,067件）

○ 各種助成金の拡充等による雇用の促進【参考1】

「被災者雇用開発助成金」の創設や「成長分野等人材育成支援奨励金」の拡充による雇用の促進

- ・ 被災者雇用開発助成金 支給決定件数 303件（12/21現在）  
被災離職者や被災地域の求職者を新たに雇い入れた事業主に対して、助成金（中小企業90万円、大企業50万円）を支給（5月2日以降の雇い入れが対象で採用から6か月後に申請）
- ・ 成長分野等人材育成支援奨励金 受給資格認定件数 25件（12/21現在）  
5月1日以前に雇い入れた被災者や、震災に伴い離職させた従業員を再雇用した中小企業事業主が、その労働者に職業訓練を行う場合にその訓練費を助成（60万円を限度）

## 1 緊急対策 ② 被災労働者等の救済措置

### ○ 労災保険の給付【資料5】

労働者が工作中や通勤中に震災に遭い死傷した場合に、労働者もしくは遺族に給付を行う。

今月期の請求件数は27件(遺族給付23件、療養給付等4件)と、前月期に比べ2件の減少となっているが、引き続き労災請求が行われるよう、事業場を通じた請求勧奨の実施の他、周知用リーフレットの配布、市町村と連携した周知・広報等に努める。(→今後の対応は、7頁参照)

- ・ 遺族給付の請求件数：585件(対前月期 25件増)

うち支給決定件数：571件(不支給決定5件、取り下げ9件を含む)

遺族特別支給金決定金額：1,671百万円(557件×300万円)

- ・ 療養、休業給付等の請求件数：78件(対前月期 4件増)

うち支給決定件数：75件

(12月22日現在)

### ○ 未払賃金立替払制度の運用【資料6】

震災被害により中小企業が倒産状態となり、賃金が未払いとなっている労働者に対し、国が事業主に代わって立替払を行う。

- ・ 申請受理件数：57件、うち決定件数45件(件数の差は取下げ等による)

- ・ 立替払額：76,398千円(372人分)(見込み額)

(対前月期 9人増)

(12月20日現在)

## 1 緊急対策 ③ 復旧・復興工事の安全衛生確保対策

がれき処理・建物解体等の復旧・復興工事における安全衛生確保対策を推進

### ○ 現 状

- ・ 労災事故（復旧・復興関連）：死傷者数49人（うち建設業44人（死亡者3名））（11月末日現在）

### ○ 対 策

- ・ 労働災害防止対策等に関して建設業関係団体に対する局長要請（3回）

① 3月18日    ② 3月29日    ③ 8月8日

- ・ 労働災害等防止対策の徹底に関して警備業協会に対して要請                      9月30日

- ・ 安全衛生パトロールの実施（38回：宮古、釜石、大船渡、二戸各監督署管内）

4月：6回（62現場）    5月：5回（13現場）    6月：3回（18現場）    7月：9回（113現場）

8月：7回（60現場）    9月：4回（7現場）    10月：1回（3現場）    11月：3回（13現場）

- ・ 建設業者等に対する集団指導・研修会の実施

7月：3回（106名）    11月：5回（63名）

- ・ 保護具等の配布

① フィルター交換式防じんマスクの配布（1.5万個のうち1.27万個配布済み）

② 簡易防じんマスクの配布（8.6万枚配布済み）

③ 手袋等保護具の配布（作業用手袋：2,280双、防じんゴーグル850個配布済み）

④ 電動ファン付き防じんマスクの配布（150個のうち120個を配布済み）（12月22日現在）

# 1 緊急対策 ④ 被災した新卒者等に対する就職支援

- 盛岡新卒応援ハローワークでは「学生等震災特別相談窓口」、他のハローワークでは「特別相談窓口」で、被災した新卒者等の就職を支援
- 被災学生等を対象とした集団面接会等を実施して就職を支援  
(東北新卒者就職応援プランの実施)

|                                                |           | 参加企業数 | 参加者数       |
|------------------------------------------------|-----------|-------|------------|
| ・ 「がんばろう！東北就職応援フェアin盛岡」(盛岡市)                   | 5/9       | 37社   | 319人       |
| ・ 「近畿ブロック大学等就職フェア2011」(大阪市)                    | 7/7       | 16社   | 70(13)人    |
| ・ 「第1回 新規大卒等合同面接会」(東京都)                        | 7/12～7/15 | 148社  | 1,478(20)人 |
| ・ 「就職応援CareerForum」(盛岡市)                       | 8/18      | 33社   | 230人       |
| ・ 「震災新卒者対象就職面接会」(朝霞市)                          | 9/20、21   | 64社   | 126(27)人   |
| ・ 「東北就職応援フェアin盛岡」(盛岡市)                         | 9/29      | 30社   | 218人       |
| ・ 「がんばろう！東北新規高卒者就職面接会」(仙台市)                    | 10/14     | 133社  | 692(177)人  |
| ・ 「復興支援 盛岡就職面接会」(盛岡市)                          | 10/31     | 72社   | 194人       |
| ・ 「第2回 新規大卒者等合同就職面接会」(東京都)                     | 11/ 2     | 181社  | 2,133(15)人 |
| ・ 「さいたま市就職合同面接会(東北3県若年<br>被災求職者就労支援事業)」(さいたま市) | 11/11     | 54社   | 261( 6)人   |

※( )内は岩手からの参加者数

## 2 今後の課題及び対策等 ① 雇用対策

特に津波被害が大きかった沿岸部については、復旧・復興に相当程度時間を要することが予想されたため、雇用保険の給付期間の延長を実施してきた（沿岸部については、計210日の延長を実施し、最も給付期間が短い方（90日間）でも合計300日間の給付を受けられるようにした。）。

しかしながら、これらの措置を図っても、1月中旬以降に給付期間が満了となる者が出てくるため、以下の取組を実施する。

### ○ 雇用機会創出のための支援【参考3・4・5】

「重点分野雇用創造事業」の基金を積み増しして次の事業を実施（第3次補正予算で、岩手県に対して約500億円を追加造成）

- ・ 今後の本格的な復興に向け、安定した雇用創出を図るため、産業施策と一体となった雇用機会の創出を行う「事業復興型雇用創出事業」、「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業」を創設（350億円の基金を造成）
- ・ 併せて、事業再開までの当面の間の就労を希望する方にも対応するため、これまで実施してきた「震災対応事業」を基金をさらに造成して実施（約150億円を追加造成）

### ○ 雇用保険支給終了者に対する就職支援の徹底

- ・ 求職者のニーズを踏まえ、担当制による職業相談の実施
- ・ 復興状況を踏まえ積極的な求人開拓の推進、求人条件緩和指導の徹底
- ・ 専門の相談員による仮設住宅等への出張相談の実施

○ 求職者支援制度による就職支援

- ・ 23年度定員：3,800人（第3次補正予算による拡充枠1,500人分を含む）
- ・ 訓練設定状況（認定済み）

H23年10月～24年3月開講訓練コース：78コース／1,255人（12/27現在）

（注）現在認定審査中のコースを除く

○ 被災学生等を対象とした就職面接会等を実施予定

- ・ 「第3回新規学卒者等合同面接会」（東京都）：平成24年2月14日開催予定

※岩手から面接会場までの送迎バス及び宿泊施設を無料で運行（提供）予定

- ・ その他、県内各地でも面接会を順次開催予定（平成24年）

釜石：2/2      大船渡：2/6      遠野：2/10      宮古：2/9      一関：2月下旬



## 2 今後の課題及び対策等 ② 被災労働者等の救済及び安全衛生確保対策

- 労災保険の給付及び未払賃金立替払制度の積極的な周知、迅速な支給  
津波被害地における積極的な周知を図るとともに、引き続き円滑かつ迅速な支給を行う。
  - ・ 事業場又は労働者の遺族（家族）に対する戸別訪問等による請求勧奨の実施
  - ・ 電話又は通信調査による不通事業場について、事業主団体等を通じた情報収集の実施
  - ・ 震災孤児、遺児の保護者への周知（孤児93人、遺児475人）
  - ・ 子供等（労働者）が死亡・行方不明となっている高齢者への周知（介護老人施設等への要請等）
- 安全衛生確保対策  
がれき処理は、粉じんや石綿のばく露等、建物解体工事では墜落・転落災害、重機災害等の危険があることから、引き続き復旧・復興工事における安全衛生確保対策を強力に推進する。
  - ・ 東日本大震災復旧・復興工事関係者連絡会議及び工事エリア別協議会の設置（県単位の会議を1月に開催後、地区単位の連絡会議、エリア別協議会を順次設置）
  - ・ 安全衛生パトロールの実施（各署、月2回）
  - ・ 「復旧工事安全衛生確保支援事業」等の推進（23年7月～24年3月末）  
（11月末までの実績：安全衛生専門家による巡回指導 134事業場、安全衛生相談 15件、安全衛生教育等の支援 6回、307名）
  - ・ 「被災労働者に対する緊急健康診断」（無料）の推進  
（期間は7～10月、30,500人の枠のうち10月までに30,008人に実施して終了）

# 資料

|                                    | (頁)   |
|------------------------------------|-------|
| 1. 離職票・休業票の交付件数及び受給資格決定者数          | 1     |
| 2. 雇用保険受給者実人員の推移                   | 2     |
| 3. 緊急雇用創出基金事業の実施状況                 | 3     |
| 4. 雇用調整助成金の計画届・支給申請状況              | 4     |
| 5. 震災に伴う労災保険給付の請求及び支給決定状況          | 5     |
| 6. 震災に伴う未払賃金立替払制度の運用状況             | 5     |
| 参考1：主な特例措置について                     | 6     |
| 参考2：特別労働相談窓口における相談状況(安定所・監督署別相談件数) | 7     |
| 参考3：「日本はひとつ」しごとプロジェクト フェーズ3（第3段階）  | 8     |
| 参考4：雇用の復興に向けた施策ロードマップ              | 9     |
| 参考5：「震災等緊急雇用対応事業」                  | 10    |
| 参考6：「雇用復興推進事業」                     | 11    |
| 参考7：労働者の労働条件・安全衛生等の確保に向けた施策ロードマップ  | 12～13 |

# 離職票・休業票の交付件数及び受給資格決定者数 (3月12日～12月18日現在)

## ①離職票・休業票交付件数

|             | 沿 岸 所  |        |        |        |        | 内 陸 所   |        |        |        |        |        |         | 合計      |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
|             | 釜石所    | 宮古所    | 大船渡所   | 久慈所    | 計      | 盛岡所     | 花巻所    | 一関所    | 水沢所    | 北上所    | 二戸所    | 計       |         |
| ①交付件数       | 3,993  | 3,893  | 5,670  | 1,951  | 15,507 | 16,040  | 2,389  | 2,680  | 3,209  | 3,237  | 1,251  | 28,806  | 44,313  |
| 交付割合(①/③)   | 22.3%  | 21.6%  | 35.4%  | 16.9%  | 24.4%  | 10.9%   | 9.8%   | 8.7%   | 9.4%   | 10.6%  | 9.2%   | 10.3%   | 12.9%   |
| 対前年同期比(①/②) | 217.0% | 210.3% | 380.3% | 115.7% | 225.8% | 118.0%  | 106.1% | 104.3% | 100.1% | 122.4% | 95.2%  | 112.6%  | 136.6%  |
| ②前年同期交付件数   | 1,840  | 1,851  | 1,491  | 1,686  | 6,868  | 13,593  | 2,251  | 2,569  | 3,207  | 2,644  | 1,314  | 25,578  | 32,446  |
| ③雇用保険被保険者数  | 17,924 | 18,049 | 16,022 | 11,543 | 63,538 | 146,918 | 24,262 | 30,693 | 33,989 | 30,505 | 13,568 | 279,935 | 343,473 |

注1:前年同期交付件数は、前年の同時期(3月12日～12月18日)の離職票等の交付件数

注2:雇用保険被保険者数は、23年2月末現在の数

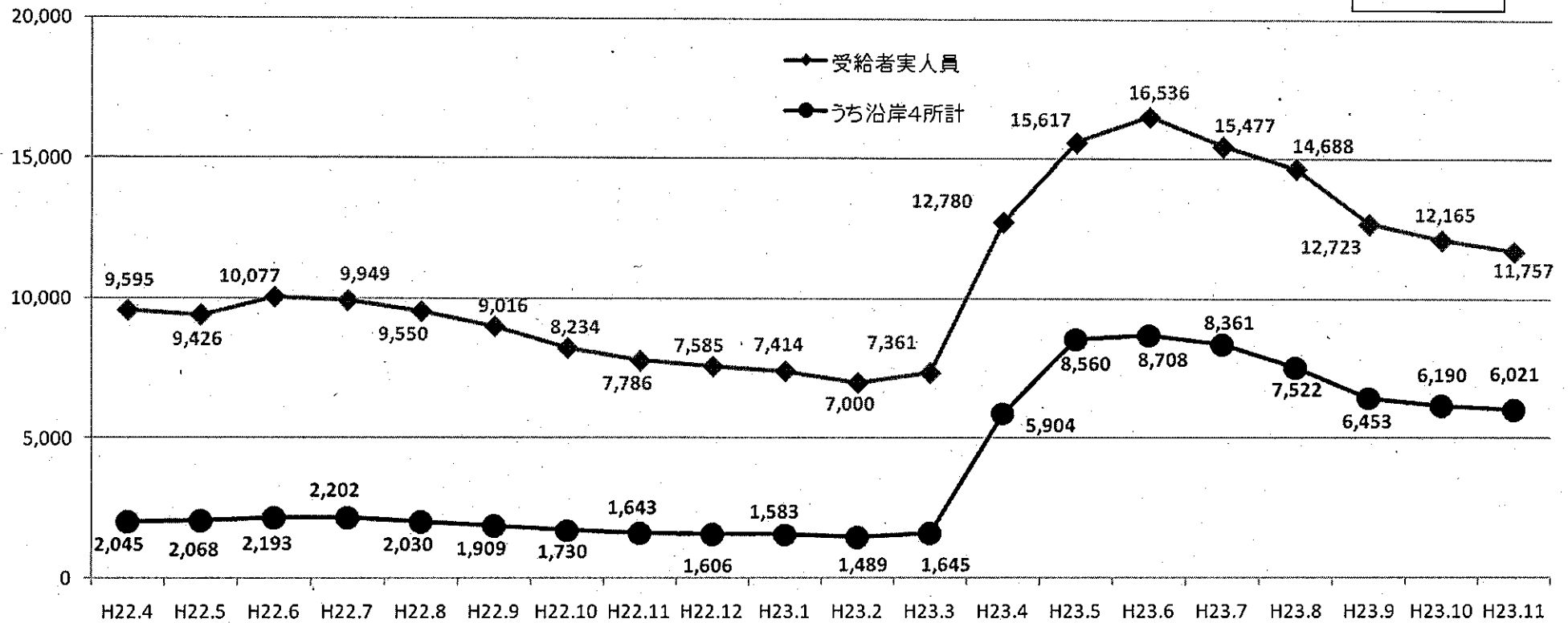
## ②受給資格決定者数

|            | 沿 岸 所  |        |        |        |        | 内 陸 所  |        |        |       |        |       |        | 合計     |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|
|            | 釜石所    | 宮古所    | 大船渡所   | 久慈所    | 計      | 盛岡所    | 花巻所    | 一関所    | 水沢所   | 北上所    | 二戸所   | 計      |        |
| ①決定件数      | 2,918  | 3,010  | 4,796  | 1,336  | 12,060 | 6,797  | 1,337  | 1,767  | 1,704 | 1,482  | 671   | 13,758 | 25,818 |
| 対前年同期比①/②) | 263.8% | 266.6% | 508.1% | 140.2% | 291.9% | 110.7% | 100.4% | 105.5% | 92.8% | 108.8% | 91.7% | 105.2% | 150.0% |
| ②前年同期決定者数  | 1,106  | 1,129  | 944    | 953    | 4,132  | 6,138  | 1,332  | 1,675  | 1,837 | 1,362  | 732   | 13,076 | 17,208 |

注:前年同期決定者数は、前年の同時期(3月12日～12月18日)の受給資格決定者数

# 雇用保険受給者実人員の推移

資料2



|           | H22.4   | H22.5   | H22.6   | H22.7   | H22.8   | H22.9   | H22.10  | H22.11  | H22.12  | H23.1   | H23.2   | H23.3   | H23.4    | H23.5    | H23.6    | H23.7    | H23.8    | H23.9    | H23.10  | H23.11  |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 受給者実人員    | 9,595   | 9,426   | 10,077  | 9,949   | 9,550   | 9,016   | 8,234   | 7,786   | 7,585   | 7,414   | 7,000   | 7,361   | 12,780   | 15,617   | 16,536   | 15,477   | 14,688   | 12,723   | 12,165  | 11,757  |
| (うち基本手当分) | (8,923) | (8,873) | (9,526) | (9,373) | (8,950) | (8,422) | (7,678) | (7,270) | (7,090) | (6,913) | (6,517) | (6,872) | (12,102) | (14,947) | (15,752) | (14,208) | (12,865) | (10,783) | (9,846) | (8,888) |
| うち沿岸4所計   | 2,045   | 2,068   | 2,193   | 2,202   | 2,030   | 1,909   | 1,730   | 1,643   | 1,606   | 1,583   | 1,489   | 1,645   | 5,904    | 8,560    | 8,708    | 8,361    | 7,522    | 6,453    | 6,190   | 6,021   |
| (うち基本手当分) | (1,949) | (1,982) | (2,105) | (2,091) | (1,917) | (1,808) | (1,633) | (1,560) | (1,546) | (1,498) | (1,407) | (1,551) | (5,759)  | (8,404)  | (8,491)  | (7,627)  | (6,397)  | (5,246)  | (4,657) | (3,985) |
| 釜石所       | 570     | 536     | 567     | 574     | 550     | 535     | 515     | 481     | 481     | 451     | 409     | 458     | 1,643    | 1,888    | 2,083    | 1,954    | 1,835    | 1,649    | 1,657   | 1,620   |
| 宮古所       | 577     | 573     | 618     | 566     | 512     | 492     | 442     | 441     | 419     | 434     | 401     | 435     | 1,746    | 1,977    | 2,071    | 1,962    | 1,813    | 1,596    | 1,587   | 1,544   |
| 大船渡所      | 376     | 434     | 445     | 498     | 454     | 416     | 403     | 368     | 386     | 387     | 355     | 414     | 1,728    | 3,715    | 3,675    | 3,618    | 3,154    | 2,604    | 2,406   | 2,336   |
| 久慈所       | 522     | 525     | 563     | 564     | 514     | 466     | 370     | 353     | 320     | 311     | 324     | 338     | 787      | 980      | 879      | 827      | 720      | 604      | 540     | 521     |

注: 延長給付を含む基本手当受給者実人員の推移。

# 緊急雇用創出基金事業の実施状況

資料3

【平成23年12月13日現在】

| 実施主体 | 事業内容                                                         | 事業額<br>(百万円) | 雇用創出<br>予定数 | 求人数   | 雇用者数  |
|------|--------------------------------------------------------------|--------------|-------------|-------|-------|
| 岩手県  | 臨時職員緊急雇用事業(県事業・災害対応分)                                        | 894          | 484         | 484   | 454   |
| 民間企業 | 災害緊急雇用事業推進費(県委託事業)                                           | 2,483        | 1,508       | 996   | 996   |
| 市町村  | 緊急雇用創出事業補助(市町村補助事業)                                          | 9,000        | 5,604       | 5,309 | 4,699 |
| 沿岸地域 | 漁業復興、瓦礫撤去、臨時職員雇用、介護従事者雇用、スクールガード、独居高齢者見守り訪問、支援物資供給、通学バス運行 ほか | —            | 4,734       | 4,510 | 4,010 |
| 内陸地域 | 臨時職員雇用、農業・物産振興、観光・教育振興、公共施設維持管理作業 ほか                         | —            | 870         | 799   | 689   |
| 合計   |                                                              | 12,377       | 7,596       | 6,789 | 6,149 |

資料出所: 岩手県商工労働観光部雇用対策・労働室資料を基に作成

# 雇用調整助成金の計画届・支給申請状況

資料4

## ①雇用調整助成金の計画届受理件数

|        | 事業所数  | 対象者数   |
|--------|-------|--------|
| 21年4月  | 590   | 26,310 |
| 5月     | 623   | 31,351 |
| 6月     | 581   | 21,307 |
| 7月     | 614   | 20,229 |
| 8月     | 563   | 15,566 |
| 9月     | 535   | 14,572 |
| 10月    | 540   | 12,306 |
| 11月    | 486   | 12,108 |
| 12月    | 524   | 13,530 |
| 22年1月  | 532   | 12,865 |
| 2月     | 515   | 13,674 |
| 3月     | 517   | 14,559 |
| 4月     | 507   | 12,247 |
| 5月     | 461   | 11,016 |
| 6月     | 455   | 11,005 |
| 7月     | 435   | 11,015 |
| 8月     | 392   | 9,255  |
| 9月     | 380   | 9,221  |
| 10月    | 368   | 8,819  |
| 11月    | 356   | 9,037  |
| 12月    | 337   | 9,634  |
| 23年1月  | 324   | 9,100  |
| 2月     | 297   | 8,350  |
| 3月     | 415   | 13,167 |
| うち震災特例 | 59    | 2,672  |
| 4月     | 1,088 | 42,626 |
| うち震災特例 | 738   | 28,735 |
| 5月     | 1,248 | 56,167 |
| うち震災特例 | 938   | 47,453 |
| 6月     | 1,544 | 60,590 |
| うち震災特例 | 1,296 | 54,477 |
| 7月     | 587   | 16,580 |
| うち震災特例 | 409   | 12,017 |
| 8月     | 561   | 17,908 |
| うち震災特例 | 427   | 14,285 |
| 9月     | 511   | 14,972 |
| うち震災特例 | 369   | 10,863 |
| 10月    | 515   | 16,548 |
| うち震災特例 | 385   | 12,730 |
| 11月    | 477   | 18,335 |
| うち震災特例 | 350   | 13,526 |

## ②安定所別計画届受理件数等(震災特例分)

|     |     | 計画届受理件数 | 対象者数    | 支給決定件数 | 対象者数    |
|-----|-----|---------|---------|--------|---------|
| 沿岸所 | 釜石  | 472     | 9,981   | 331    | 6,315   |
|     | 宮古  | 374     | 5,765   | 259    | 3,658   |
|     | 大船渡 | 428     | 9,419   | 396    | 6,963   |
|     | 久慈  | 122     | 1,966   | 85     | 2,546   |
|     | 計   | 1,396   | 27,131  | 1,071  | 19,482  |
| 内陸所 | 盛岡  | 1,357   | 50,404  | 803    | 22,984  |
|     | 花巻  | 396     | 14,577  | 256    | 8,667   |
|     | 一関  | 544     | 30,053  | 355    | 13,845  |
|     | 水沢  | 578     | 28,596  | 410    | 15,784  |
|     | 北上  | 555     | 35,989  | 354    | 18,651  |
|     | 二戸  | 145     | 10,008  | 121    | 7,512   |
|     | 計   | 3,575   | 169,627 | 2,299  | 87,443  |
| 合 計 |     | 4,971   | 196,758 | 3,370  | 106,925 |

注: 23年11月30日までに受理及び支給決定を行った件数及び対象者数

資料5

○震災に伴う労災保険給付の請求及び支給決定状況

(12月22日現在)

|        |    | 遺族給付（死亡） |     | 療養・休業給付等 |    | 合計  |     |
|--------|----|----------|-----|----------|----|-----|-----|
| 請求件数   | 津波 | 585      | 476 | 78       | 45 | 663 | 521 |
|        | 地震 |          | 0   |          | 33 |     | 33  |
|        | 不明 |          | 109 |          | —  |     | 109 |
| 支給決定件数 | 津波 | 571      | 468 | 75       | 42 | 646 | 510 |
|        | 地震 |          | 0   |          | 33 |     | 33  |
|        | 不明 |          | 103 |          | —  |     | 103 |

岩手管内の遺族給付請求件数の推移

| 年度   | 請求件数 |
|------|------|
| 21年度 | 35   |
| 22年度 | 38   |

○震災に伴う未払賃金立替払制度の運用状況

(12月20日現在)

|          | 局計  | 盛岡 | 宮古 | 釜石  | 花巻 | 一関 | 大船渡 | 二戸 |
|----------|-----|----|----|-----|----|----|-----|----|
| 認定申請受理件数 | 57  | 0  | 3  | 39  | 0  | 0  | 15  | 0  |
| 確認労働者数   | 372 | 2  | 77 | 148 | 0  | 0  | 145 | 0  |

岩手管内における過去5年間の未払賃金立替払制度の運用状況

|          | 18年 | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 認定申請受理件数 | 29  | 30  | 27  | 29  | 24  |
| 確認労働者数   | 206 | 280 | 378 | 306 | 189 |

資料6

# 主な特例措置について

参考 1

## 雇用調整助成金の拡充

- 東北地方太平洋沖地震に伴う経済上の理由により事業活動が縮小した場合にも適用
  - 従業員が出勤できない、原材料の入手や製品の搬出ができない、来客が無いなどのために事業活動が縮小した。
  - 事業所、設備等が損壊したが、早期の修復が不可能で生産量が減少した。
  - 風評被害により観光客が減少したり、農産物の売上が減少した。
- これまでの支給日数にかかわらず、特例対象期間（震災後 1 年間）中に開始した休業については、最大 300 日間を助成対象とする。

など

## 特定求職者雇用開発助成金の拡充

- 被災離職者又は被災地域に居住する求職者を雇い入れた事業主を対象に助成金を支給
  - 大企業 50 万円（短時間労働者は 30 万円）
  - 中小企業 90 万円（短時間労働者は 60 万円）

## 成長分野等人材育成支援奨励金

- 震災による被災者を新規雇用・再雇用した中小企業事業主がその労働者に職業訓練を行う場合にその訓練費を助成（60 万円を限度）

## 未払賃金立替払制度など

- 未払賃金立替払制度
  - 地震の直接的な被害により事業活動が停止した被災地域の中小企業に雇用されていた方々の未払賃金の立替払について、申請に必要な書類の簡略化等を行う。
- 「平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う労働基準法等に関する Q & A」
  - 被災事業場において使用者が守らなければならない事項等（休業、賃金、解雇等）労働基準法の一般的な考え方等について、Q & A 集を作成。

## 雇用保険失業給付の特例措置

- 災害時における雇用保険の特例措置
  - ① 事業所が災害を受けたことにより休止・廃止したために、休業を余儀なくされ、賃金を受けることができない状態にある方については、実際に離職していなくても失業給付（雇用保険基本手当）を受給できる。
  - ② 災害救助法の指定地域にある事業所が災害により事業が休止・廃止したために、一時的に離職を余儀なくされた方については、事業再開後の再雇用が予定されている場合であっても、失業給付を受給できる。
- 被災沿岸地域において、雇用保険失業給付の支給終了日までに再就職が困難と認められる場合、雇用保険の基本手当の給付日数を、現行の個別延長（60 日分）と特例延長（60 日分）に加え、さらに 10 月 1 日から 90 日分延長。  
(例) 給付日数が 90 日の方の場合  
90 日 + 60 日（現行の延長給付分） + 60 日（特例延長分） + 90 日（新たな延長分）  
給付期間が合計 210 日分延長
- 居住地管轄ハローワーク以外での失業給付の受給手続  
交通の途絶、遠隔地への避難などにより居住地を管轄するハローワークに来所できない場合、来所可能なハローワークで失業給付の受給手続が可能。
- ハローワークに来所できない方々の「失業の認定日」の取扱い  
雇用保険失業給付を受給している方が、災害のため指定された失業の認定日にハローワークに来所できない場合、電話連絡等で失業の認定日を変更。

## 労災保険手続の特例措置など

- 労災保険手続の特例措置等
  - 労災保険給付請求書について、管轄署のみならず全国の労働局・監督署において受け付ける。
  - 事業主証明や療養担当医師の証明がなくても労災保険給付請求ができる。また、労災保険指定医療機関を受診する場合、任意様式で受診できる。
  - 行方不明者の生死が 3 か月間わからない場合などは、平成 23 年 3 月 11 日に死亡したものと推定して取り扱う。
- 労働保険料の納付期限延長・猶予等
  - 労働保険料の納付期限の延長・猶予の実施。
  - 震災被害により、労働者の賃金支払いに著しい支障が生じている事業所に対して、労働保険料の支払い免除。（24 年 2 月まで）



# 特別労働相談窓口における相談状況（3月14日～12月22日）

参考 2

○安定所・監督署別相談件数(累計)

| 合 計 |                               |                   | 局 計                | 安定所計    |         | 監督署計    |        |        |        |        |
|-----|-------------------------------|-------------------|--------------------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|
|     |                               |                   |                    |         | うち沿岸4所  | うち内陸6所  |        | うち沿岸3署 | うち内陸4署 |        |
|     |                               |                   | 33, 203 ( 100.0% ) | 1, 321  | 27, 693 | 21, 890 | 5, 803 | 4, 189 | 2, 829 | 1, 360 |
| 事業主 | 小 計                           | 14, 050 ( 42. % ) | 848                | 10, 834 | 7, 082  | 3, 752  | 2, 368 | 1, 454 | 914    |        |
|     | 賃金・休業手当等労働条件に関すること            | 1, 662 ( 5.0% )   | 38                 | 874     | 812     | 62      | 750    | 389    | 361    |        |
|     | 解雇に関すること                      | 1, 144 ( 3.4% )   | 25                 | 855     | 775     | 80      | 264    | 157    | 107    |        |
|     | 労働安全衛生に関すること                  | 380 ( 1.1% )      | 5                  | 1       | 0       | 1       | 374    | 334    | 40     |        |
|     | 労災保険給付に関すること                  | 731 ( 2.2% )      | 25                 | 14      | 10      | 4       | 692    | 437    | 255    |        |
|     | 労働保険料の申告・納付に関すること             | 163 ( 0.5% )      | 22                 | 44      | 22      | 22      | 97     | 21     | 76     |        |
|     | 雇用の維持に関すること                   | 5, 453 ( 16.4% )  | 485                | 4, 971  | 2, 517  | 2, 424  | 27     | 18     | 9      |        |
|     | 求職者給付の特別措置に関すること              | 3, 075 ( 9.3% )   | 113                | 2, 950  | 2, 647  | 303     | 12     | 10     | 2      |        |
|     | 緊急避難の一時入居先としての雇用促進住宅の入居に関すること | 42 ( 0.1% )       | 10                 | 32      | 19      | 13      | 0      | 0      | 0      |        |
|     | その他                           | 1, 400 ( 4.2% )   | 125                | 1, 123  | 280     | 843     | 152    | 88     | 64     |        |
| 労働者 | 小 計                           | 19, 153 ( 57.7% ) | 473                | 16, 859 | 14, 808 | 2, 051  | 1, 821 | 1, 375 | 446    |        |
|     | 賃金・休業手当等労働条件に関すること            | 1, 469 ( 4.4% )   | 125                | 606     | 492     | 114     | 738    | 461    | 277    |        |
|     | 解雇に関すること                      | 939 ( 2.8% )      | 38                 | 705     | 608     | 97      | 196    | 105    | 91     |        |
|     | 求職に関すること(求職申込があったもの)          | 10, 185 ( 30.7% ) | 0                  | 10, 175 | 9, 230  | 945     | 10     | 10     | 0      |        |
|     | 求職に関すること(求職申込に至らないもの)         | 1, 287 ( 3.9% )   | 12                 | 1, 262  | 1, 080  | 182     | 13     | 13     | 0      |        |
|     | 認定日の変更に關すること                  | 597 ( 1.8% )      | 10                 | 587     | 376     | 211     | 0      | 0      | 0      |        |
|     | 緊急避難の一時入居先としての雇用促進住宅の入居に関すること | 141 ( 0.4% )      | 2                  | 138     | 100     | 38      | 1      | 0      | 1      |        |
|     | 求職者給付の特別措置に関すること              | 1, 594 ( 4.8% )   | 166                | 1, 413  | 1, 151  | 262     | 15     | 5      | 10     |        |
|     | その他                           | 2, 941 ( 8.9% )   | 120                | 1, 973  | 1, 771  | 202     | 848    | 781    | 67     |        |

注1: 安定所計のうち、「うち沿岸4所」の欄は釜石所・宮古所・大船渡所・久慈所の4安定所、「うち内陸6所」の欄は盛岡所・花巻所・一関所・水沢所・北上所・二戸所の相談件数

注2: 監督署計のうち、「うち沿岸3署」の欄は釜石署・宮古署・大船渡署の3監督署、「うち内陸4署」の欄は盛岡署・花巻署・一関署・二戸署の相談件数



# 「日本はひとつ」しごとプロジェクト フェーズ3 (第3段階)

～日本中が一つとなって、あなたのしごとと暮らしを支えます～ (被災者等就労支援・雇用創出推進会議第3段階)

参考 3



平成23年10月25日

## 雇用復興を支える予算措置等による対策

※フェーズ1、2による当面の雇用の確保・生活の安定支援も引き続き強力に推進

地域経済・産業の再生・復興による雇用創出  
(5.7兆円 雇用創出効果 35万人)

産業振興と雇用対策の一体的支援  
(0.4兆円 雇用創出効果 15万人)

復興を支える人材育成・安定した就職に向けた支援等  
(0.1兆円 雇用下支え効果 7万人)

### ◎ 企業支援

- ・部品・素材分野と成長分野の生産拠点等への国内立地補助の創設
- ・中小企業向け金融支援の継続・拡充
- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業の対象規模拡大

### ○ 事業高度化、知とイノベーションの拠点整備等

- ・革新的医療機器創出等のための復興特区構想の推進

### ◎ 農林水産業支援

- ・農地・農業用施設、漁港・漁場機能等の早期復旧・強化
- ・農林漁業者の経営再開支援の充実、6次産業化の推進等
- ・持続可能な森林経営の確立等

### ○ 観光業支援

- ・風評被害防止のための情報発信や観光キャンペーンの強化等
- ・三陸復興国立公園(仮称)の取組による新たな観光スタイルの構築

### ◎ 地域包括ケアの推進等による地域づくり

- ・地域包括ケアの再構築等
- ・子どもを地域で支える基盤構築
- ・社会的包摂を用いた「絆」再生

### ◎ 東日本大震災復興交付金の創設

### ◎ 災害復旧・復興等インフラ整備の推進等

### ◎ 環境・新エネルギー事業の推進

- ・木質バイオマス利活用施設の導入の推進
- ・再生可能エネルギー研究開発拠点の整備

### ○ 情報通信技術の利活用等

### ○ 原発被害への対応(除染事業の推進等)

### ◎ 被災地雇用復興総合プログラムの推進

- ① 事業の再建、高度化、新規立地等の推進
- ② 将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業が、①などの産業政策と一体となって被災者を雇用する場合、雇用面から支援を行う事業(事業復興型雇用創出事業)を創設
- ③ 雇用面でのモデル性がある事業を地方自治体が民間企業等に委託して実施する事業(生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業)の創設

### ○ 雇用創出基金の積増し等による雇用創出

### ◎ 復興特別区域制度(仮称)の創設に伴う法人税に係る措置

- ・新規立地新設企業を5年間無税の新規立地促進税制の創設
- ・被災者の給与総額の一定割合の法人税額からの控除等の創設

### ○ 農業経営の多角化戦略等による雇用の創出・就業支援

### ◎ 人材育成の推進等

- ・被災地復興に資する分野や成長分野等における公的職業訓練等の拡充
- ・地域中小企業の人材育成支援等
- ・専門学校等と地域・産業界の連携による復旧・復興を担う専門人材の育成
- ・復興支援型地域社会雇用創造事業の推進

### ◎ ハローワーク等による支援の充実強化

- ・新卒者支援の充実
- ・障害者に対する就職支援の充実
- ・被災者雇用開発助成金の拡充
- ・被災地等のハローワークの機能・体制強化

### ○ 復興事業における適正な労働条件の確保・労働災害の防止

### ◎ 雇用保険の給付の延長

- ・被災3県(岩手・宮城・福島)の沿岸地域等で延長(90日分)

フェーズ3の雇用創出・雇用の下支え効果

総額6.1兆円

58万人程度

(雇用創出効果50万人程度

雇用下支え効果7万人程度)





# 雇用の復興に向けた施策ロードマップ

分野・段階ごとの達成目標

参考 4

| 雇用対策              | 震災直後の対応                                                                                               | 1次補正                                                                                                                                              | 3次補正以降                                                                                                                                                                                         | 復興基本方針等                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 「日本はひとつ」しごとプロジェクト | フェーズ1とりまとめ                                                                                            | フェーズ2とりまとめ                                                                                                                                        | フェーズ3とりまとめ                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                  |
| 雇用の維持支援           | 雇用保険の特例の実施や雇用調整助成金の特例による企業の雇用維持を支援                                                                    |                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                | ○雇用の維持・生活の安定を政府を挙げて推進。                                                                                                                                                                                                           |
|                   | 雇用保険の特例 (3/12~)                                                                                       | 延長給付をさらに60日延長する特例措置を実施                                                                                                                            | 被災3県の沿岸地域等に居住する方について、さらに90日分延長する措置を実施                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                  |
| 雇用機会の確保           | 雇用調整助成金の特例 (3/17~)                                                                                    | 支給限度日数の特例等(これまでの支給日数にかかわらず最大300日)                                                                                                                 | 引き続き実施                                                                                                                                                                                         | ○復旧・復興事業等による確実な雇用創出。<br>○新たな雇用機会創出のため、雇用創出基金を活用するとともに、被災地域の本格的な雇用復興を図るため、産業政策と一体となった雇用面での支援を実施。<br>○第一次産業等の生涯現役で年齢にかかわらず働き続けられる雇用や就労のシステムを活用した全員参加型・世代継承型の先導的な雇用復興、兼業による安定的な就労を通じた所得機会の確保等を支援。<br>○若者・女性・高齢者・障害者を含む雇用機会を被災地域で確保。 |
|                   | つなが雇用の確保<br>雇用創出基金事業の要件緩和(4/5~)<br>復旧事業に関する地元優先雇用の推進(4/5~)<br>本格的な雇用復興                                | 基金の積み増し                                                                                                                                           | 更なる積み増し・延長<br>復興事業を含め引き続き実施<br>産業振興と一体となった本格的な安定雇用の確保(被災地雇用復興総合プログラム)<br>○事業復興型雇用創出事業<br>○生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                  |
| マッチング支援           | 避難所等へ出張相談                                                                                             |                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                | ○被災した方々の新たな就職に向けた支援を政府を挙げて推進。<br>○若者・女性・高齢者・障害者を含む雇用機会を被災地域で確保。                                                                                                                                                                  |
|                   | 新卒者・既卒者支援<br>障害者支援<br>避難所等へ出張相談 (3/16~)<br>「学生等震災特別相談窓口」の設置<br>既卒者対象奨励金の拡充<br>地域障害者職業センターに「特別相談窓口」を設置 | 仮設住宅へ出張相談<br>雇入れ助成も含めた就職支援を実施<br>・避難所・仮設住宅へ出張相談<br>・市町村と連携した求人開拓<br>・全国ネットによる広域的な職業紹介<br>被災者雇用開発助成金の創設<br>ジョブサポーターの増員<br>地域障害者職業センターによる避難所等への訪問相談 | ・復旧事業等の求人確保<br>・職業訓練修了者に対する就職支援の拡充<br>・長期失業者の再就職支援の強化<br>被災者を10人以上雇い入れた事業主に対する奨励金の上乗せ<br>・被災地新卒者を対象とした面接会の開催<br>・既卒者対象奨励金の期間延長<br>・実習型雇用後の正規雇用奨励金の拡充、<br>・障害者就業・生活支援センターや地域障害者職業センターによる支援体制の充実 |                                                                                                                                                                                                                                  |
| 職業訓練              | 当面の復旧ニーズや震災後の産業構造を踏まえた職業訓練等を実施                                                                        |                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                | ○被災地における当面の復旧事業に係る人材のニーズや、震災後の産業構造を踏まえ、介護や環境・エネルギー、観光分野等の成長分野における職業訓練の実施や、訓練定員の拡充等を実施。                                                                                                                                           |
|                   | 特別訓練コース(建設機械の運転等)の設定(4/5~)                                                                            | ・建築設備等の公共職業訓練の拡充<br>・被災した訓練施設の復旧                                                                                                                  | ・震災後の産業構造を踏まえた訓練の実施・訓練定員等の拡充<br>・復興に資する産業分野の中核人材を育成する事業主への支援<br>・事業主が行う職業訓練への支援の拡充                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                  |
| 実施体制の整備           | 全国規模の応援                                                                                               |                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                | ○雇用対策をより効果的なものとするため、被災地域におけるハローワーク等の機能・体制の強化等を実施。                                                                                                                                                                                |
|                   | 全国ハローワークの職員の応援により対応(4/11~)                                                                            |                                                                                                                                                   | ハローワークの機能・体制の強化<br>ハローワークの職員の応援派遣や増員など機能・体制の強化                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                  |



# 東日本大震災に対応した雇用創出基金事業（震災等緊急雇用対応事業）の拡充

参考 5

## 趣 旨

○東日本大震災に伴い、住居や仕事を失った被災者が全国各地に避難していることから、重点分野雇用創造事業の基金を積み増し、新たに震災対応事業を創設したが、依然として被災者が全国各地に避難する状況が続くとともに、被災地での雇用の復興には、なお時間を要する。一方、被災地域における経済活動の停滞が連鎖的に全国各地における企業活動や国民生活に影響を及ぼしている。また、現下の円高が長期化した場合には、さらに影響を及ぼすこととなる。

○このため、重点分野雇用創造事業により実施する震災対応事業について、基金を積み増すとともに事業実施期間を延長して震災等緊急雇用対応事業として実施し、被災された方々を含め、震災等の影響による失業者について、雇用の場を確保し、生活の安定を図る。

## 震災等緊急雇用対応事業の概要

### ◆ 拡充の概要

- 基金の積増し:2,000億円
- 事業実施期間の延長:24年度末まで  
→ 平成24年度末までに事業開始(平成25年度末まで)

### ◆ 事業概要

- 都道府県又は市町村による直接雇用又は企業、NPO等への委託による雇用。
- 雇用期間中に、知識・技術を身につけるための研修を行うことが可能。

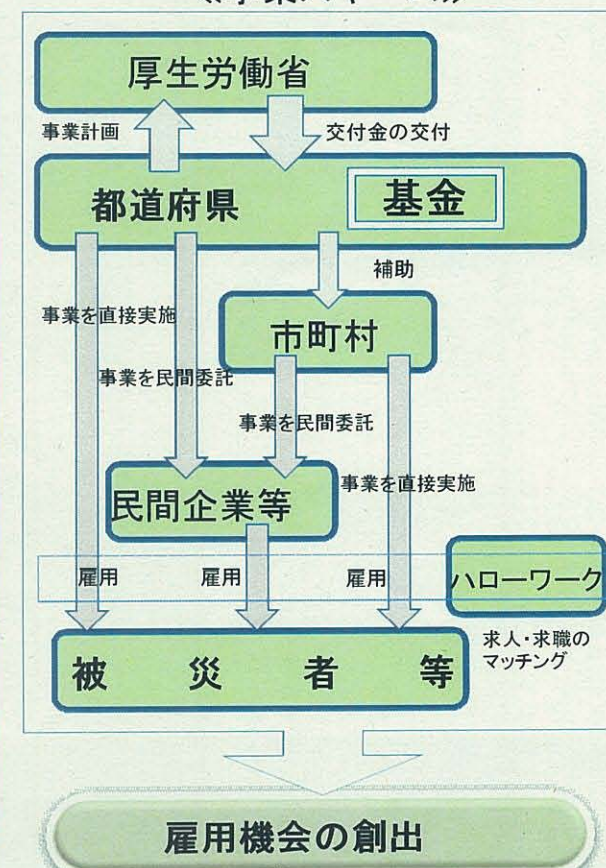
### ◆ 対象者

- 震災等の影響による失業者。ただし、被災求職者(青森、岩手、宮城、福島、茨城、長野、新潟、栃木及び千葉県の災害救助法適用地域に所在する事業所に雇用されていた者及び当該地域に居住していた求職者)を優先的に雇用する。

### ◆ 実施要件

- 事業費に占める新規に雇用される対象者の人件費割合は1/2以上。
- 雇用期間は1年以内。ただし、被災求職者については複数回更新可とする。

## 《事業スキーム》





# 雇 用 復 興 推 進 事 業 の 創 設

参考 6

## 概 要

- 被災地域の本格的な雇用復興を図るため、「雇用復興推進事業」を創設し、産業施策と一体となった雇用面での支援を行うとともに、生涯現役で年齢にかかわらず働き続けられる全員参加型・世代継承型の先導的な雇用復興を支援する。
- 具体的には、以下の2つの事業を、岩手県、宮城県及び福島県を中心とした被災地域において実施する。

【事業の規模】

1,510億円

【対象期間】

平成27年度末まで

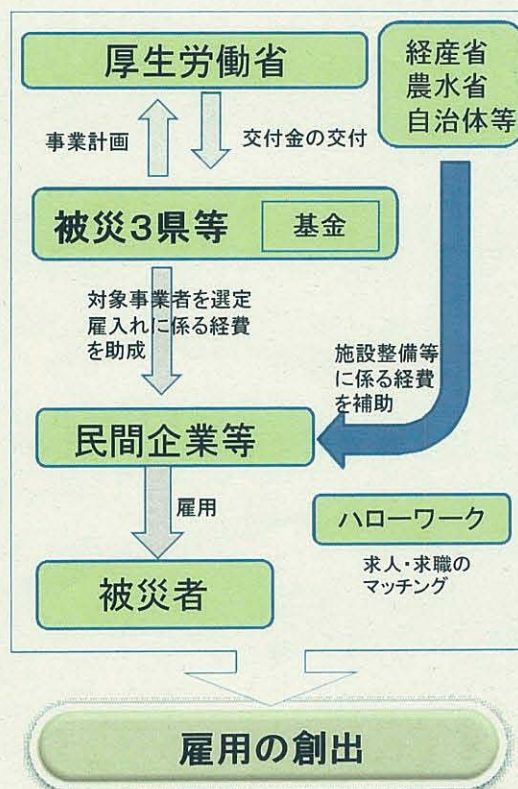
### ☆ 事業復興型雇用創出事業

#### 《事業概要》

- 将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業において、被災者を雇用する場合に、産業政策と一体となって、雇用面から支援を行う。
- 最大3年間の支援を行う。

#### 《対象事業の要件》

- 関係省庁又は自治体による事業高度化支援、施設整備補助、融資などの支援策の対象となっており、雇用創出が期待される事業であること。



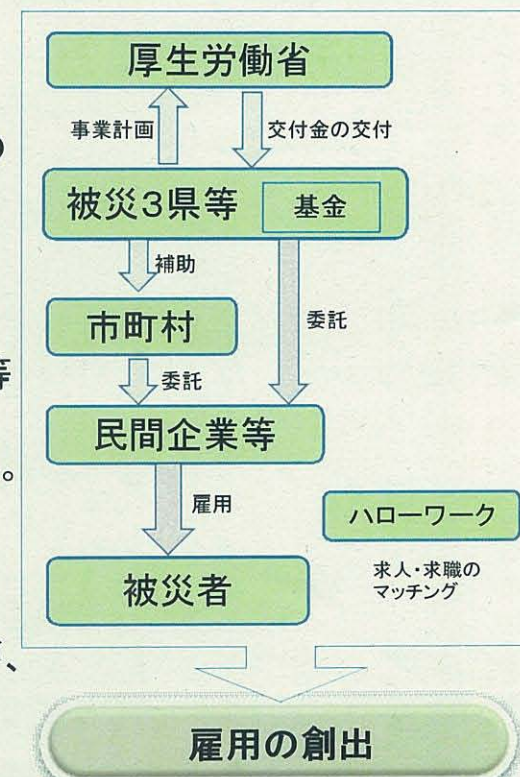
### ☆ 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業

#### 《事業概要》

- 高齢者から若者への技能伝承、女性・障害者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方などができ、将来的な事業の自立による雇用創出が期待される事業を、民間企業・NPO等に委託して実施する。
- 最大3年間の支援を行う。

#### 《主な実施要件》

- 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合が、1/2以上。 など





# 労働者の労働条件・安全衛生等の確保に向けた施策ロードマップ

分野・段階ごとの達成目標
予算措置以外  
予算措置
(23…23年度当初、24…24年度当初、23①、②、③…23年度一次補正、二次補正、三次補正)

参考 7

|                   |                                           | 震災直後の対応                                                                                         | 一次補正                                                                                       | 二次補正                                             | 三次補正以降 | 復興基本方針等                                                               |
|-------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------|
| 労働者の安全衛生確保        | (1)                                       | 復旧・復興工事における労働者の安全対策・災害防止対策の推進                                                                   |                                                                                            |                                                  |        | ○復旧・復興工事における労働災害の防止                                                   |
|                   | 安全衛生監督・指導                                 | 2011.04～ 現場パトロール(8月31日時点で延べ918現場実施済)、監督・指導の実施                                                   | 23③ 監督署の体制整備                                                                               |                                                  |        | ○被災地におけるアスベストばく露防止対策の推進                                               |
|                   | 安全衛生専門家による支援                              |                                                                                                 | 23① 被災3県で安全衛生に関する相談・教育等の支援                                                                 |                                                  |        |                                                                       |
|                   | (官民一体となった労働災害防止徹底)<br>東日本大震災復旧・復興工事安全推進本部 |                                                                                                 | 2011.06～ 地域ごとの安全衛生協議体制、安全衛生教育の徹底等を検討                                                       |                                                  |        |                                                                       |
|                   | アスベストばく露防止対策等                             |                                                                                                 | 23① 石綿届出等点検指導員の新規配置等                                                                       |                                                  |        |                                                                       |
| 労働者の労働条件・安全衛生等の確保 | 除染作業従事者の放射線障害防止対策                         |                                                                                                 | ・アスベスト濃度測定の実施(延べ100地点での測定を予定)<br>・防じんマスクの無償配布(50,000個)<br>23① 電動ファン付き呼吸用保護具の無償配布(600個)     | 2011.10～ 除染作業従事者の放射線障害防止対策を検討                    |        |                                                                       |
|                   | (2)                                       | 労災保険給付の請求促進及び迅速な労災保険給付の実施                                                                       |                                                                                            |                                                  |        | ○仕事中に地震や津波により負傷又は死亡した場合、労災保険の対象となることの周知広報を行い、更なる請求促進を図るとともに、迅速な処理を行う。 |
|                   | 労災保険の特例措置                                 | 2011.03～ 労災診療や休業補償の請求が医療機関や事業主の証明がなくても可能とする等                                                    | 2011.05 行方不明者について、地震発生日から3か月経過後に、遺族(補償)給付等を速やかに支給できるよう法的措置(震災特別法)                          | 2011.08 震災に伴う保険給付は、労災保険率等の算定(メリット制)に反映させない(省令改正) |        |                                                                       |
|                   | 全国の労働局からの応援体制の構築等                         | 2011.03～ 全国の労働局からの応援職員の派遣                                                                       | 23① 労災保険相談員の追加配置                                                                           |                                                  |        |                                                                       |
|                   | 労災保険の周知・広報                                | 2011.03～ 事業場を通じた請求勧奨、公共団体等への周知要請、地元TV・FM放送局への周知依頼等                                              | 毎週1回の新聞広告・インターネットバナー広告(7月3日から8週間)。リーフレット・ポスターの作成・配布。<br>23① 避難所等へ赴き、周知・請求促進を行う社会保険労務士等の配置。 |                                                  |        |                                                                       |
| 労働保険料             | (3)                                       | 周知・広報、相談対応及び円滑な手続の実施                                                                            |                                                                                            |                                                  |        | ○労働保険料等に係る特例措置の十分な周知や丁寧な説明を行い、引き続き円滑に実施する。                            |
|                   | 労働保険料等免除の特例措置                             |                                                                                                 | 最大で24年2月29日までの賃金に関する労働保険料等を免除(震災特別法)                                                       |                                                  |        |                                                                       |
|                   | 労働保険料等の納付期限の延長・納付の猶予                      | 2011.03～ 特例措置の実施及びその周知・広報<br>(青森・茨城は23年7月29日まで、岩手・宮城・福島のうち一部地域は23年9月30日まで延長。その他の地域は改めて告示するまで延長) |                                                                                            |                                                  |        |                                                                       |
|                   | 相談体制の強化                                   | 2011.03～ 申請により最大で1年間猶予される                                                                       | 23① 労働保険料等に係る特例措置につき、相談員による相談体制を強化                                                         |                                                  |        |                                                                       |



# 労働者の労働条件・安全衛生等の確保に向けた施策ロードマップ

分野・段階ごとの達成目標
予算措置以外  
予算措置
(23…23年度当初、24…24年度当初、23①、②、③…23年度一次補正、二次補正、三次補正)

|     |                         | 震災直後の対応                                           | 一次補正                                                     | 二次補正 | 三次補正以降 | 復興基本方針等                                                  |
|-----|-------------------------|---------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|------|--------|----------------------------------------------------------|
| (4) | 未払賃金立替払事業               | 被災労働者等への周知・申請促進                                   |                                                          |      |        | ○被災に伴う企業倒産に対応した未払賃金立替払の請求促進、迅速な支払                        |
|     |                         | 迅速な処理及び支払                                         |                                                          |      |        |                                                          |
|     |                         | 2011.03～ 震災の直接的な被害(原発による避難含む。)を受けた者が対象            |                                                          |      |        |                                                          |
|     |                         | 2011.03～ 避難所等への出張相談、公共団体等への周知要請、地元TV・FM放送局への周知依頼等 |                                                          |      |        |                                                          |
|     | 申請手続の簡略化                | ●                                                 | 23① 毎週1回の新聞広告・インターネットバナー広告(7月3日から8週間)。リーフレット・ポスターの作成・配布。 | →    |        |                                                          |
|     | 請求促進・迅速な支払              | ●                                                 | 23① 避難所等へ赴き周知・申請促進を行うコンサルタントの配置や、立替払業務処理を行う調査員の増置        | →    |        |                                                          |
|     | 必要な原資の確保                | ●                                                 | 23① 未払賃金立替払事業費補助金として約143億円を増額                            | →    |        |                                                          |
| (5) | 緊急作業従事者の健康管理の強化・管理体制の確立 | 東電福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策                        |                                                          |      |        | ○原子力発電所の労働者の健康診断を徹底するとともに、被ばく線量等をデータベース化するなど長期的な健康管理を行う。 |
|     |                         | 2011.06～データベースの項目等の検討・とりまとめ                       |                                                          |      |        |                                                          |
|     |                         | 2012.01～データベースの本格運用開始                             |                                                          |      |        |                                                          |
|     |                         | 23②                                               |                                                          |      |        |                                                          |
|     | 長期的な健康管理                | ●                                                 | 23②                                                      | →    |        |                                                          |
|     | 熱中症対策、臨時健康診断の実施指導       | ●                                                 | 23②                                                      | →    |        |                                                          |
|     | 被ばく線量管理、作業届の確認          | ●                                                 | 23②                                                      | →    |        |                                                          |
| (6) | 夏の取組への対応                | 労使からの相談への対応、労働時間制度等の変更手続き周知                       |                                                          |      |        | ○節電に伴う働き方・休み方の見直しに向けた労使の取組を支援                            |
|     |                         | 2011.05～09 節電対策緊急労働相談窓口の開設                        |                                                          |      |        |                                                          |
|     |                         | 2011.05～09 パンフレット、Q&Aを作成し・公表し、労使に周知               |                                                          |      |        |                                                          |
|     |                         |                                                   |                                                          |      |        |                                                          |
|     | 労働局・労働基準監督署における相談対応     | ●                                                 | 2011.05～09 節電対策緊急労働相談窓口の開設                               | →    |        |                                                          |
|     | 労働時間制度等の変更手続等の周知        | ●                                                 | 2011.05～09 パンフレット、Q&Aを作成し・公表し、労使に周知                      | →    |        |                                                          |